

平成 30 年度第 3 回高知県産業振興計画フォローアップ委員会 議事概要

日時：平成 31 年 3 月 27 日（水）

場所：高知サンライズホテル 2F「向陽」

出席：委員 30 人中、20 名が出席（代理出席 2 名含む）

議事：(1) 第 3 期産業振興計画 ver.4（案）について

①計画の改定

②地域産業クラスターの展開（平成 30 年度の進捗状況を含む）

③地域アクションプランの改定（平成 30 年度の進捗状況を含む）

(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 31 年度版）（案）について

1 開会

2 委員紹介

3 知事挨拶

皆様大変ご多忙の中、第 3 回フォローアップ委員会にご出席いただき、誠にありがとうございます。

前回の第 2 回フォローアップ委員会で、第 3 期産業振興計画 ver.4 の改定の方向性について意見交換をさせていただきました。その後、いただきましたご意見も踏まえ、最終的に改定案をまとめまして、予算についても議会で承認いただいたところでございます。併せて、この計画を実行していくために、様々な形で組織の改正も行っておりますので、本日も説明させていただきたいと思っております。

また、地域産業クラスタープロジェクト及び地域アクションプランにつきましてもご説明をさせていただきます。今回は詳しくご説明する時間がございませんでしたが、これまで各地域のアクションプランフォローアップ会議にて、改定案をお示しし、それぞれご議論いただいていたところですので、こちらにつきましてもご説明させていただき、ご意見を賜りたいと思っております。

そして、産業振興計画を含む、高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略も改定することとなります。こちらの内容につきましてもご審議を賜ることとなりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

4 議事

議事 (1) (2) について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

(1) 第 3 期産業振興計画 ver.4（案）について

①計画の改定

②地域産業クラスターの展開（平成 30 年度の進捗状況を含む）

③地域アクションプランの改定（平成 30 年度の進捗状況を含む）

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（那須委員）

農業の高度化の話の中で AI が出てきた。少し気になることは、AI は万能のように言われるが、AI が正解を出すとは限らないということ。正解がある教師データがないと成果の確認ができないという方法なので、AI をパターン分析のために利用するなど、大学なども関わって、AI が出す成果をいかに読み解くか十分注意しながら取り組んでいただきたい。

もう一つは、観光について、民泊を少し調べてみたのだが、最近、東南アジアの人が民泊をものすごく利用している。インドネシア人は半分以上が民泊。高知は古い建物がたくさんあるので、それを改装すると、外国人が喜ぶような民泊ができると思う。一方で、高知市内では、外国人が喜びそうな古い建物などはどんどん朽ち果てて、消えていっている。民泊についてどういうふうに取り組んでいくつもりか。

（尾崎知事）

まず、AI についてだが、Next 次世代型こうち新施設園芸システムの基本的な考え方としては、AI を大いに活用していく。AI を使ってコンピューター上に理想の栽培モデルをつくり上げ、理想の栽培モデルと現実の個々の農家との対比でもって、個々の農家に対して、もう少しこうした方がいいのではないかというアドバイスを送り続けるシステムを構築する予定。

理想の栽培モデルをどういうふうにつくるかということ、地域にいる篤農家の皆様のデータを集めてきて、それを時々気象条件や出荷状況と対比させながら理想のモデルをつくっていく。

そういう意味においては、明確にお手本があるということだと思う。現在の環境統合制御技術は、CO₂と温度、湿度と日射量のベストミックスな状況を個々のハウスごとに計算し、それによって栽培量を増やしていこうという取り組みであるが、もう一段、産地全体として、一定の理想の栽培モデルをベースとして、篤農家の皆様に追いつくことができるような形に持っていきたい。

さらに、実際に取り組む中で、もう一段こうした方が良いという事例が現実に出てくるので、それを累積していき、コンピューター上の理想もさらに進化していくことを目指していきたい。

現在、国の地方大学振興の交付金も受けて、100 を超える研究者の皆様と 13 の研究プロジェクトをスタートしたところ。どうやって植物の栽培状況をモニタリングしていくか、システムの開発もしないといけないし、やらなければならないことは膨大なのだが、必ず

しも科学的に不可能なことではないので、最先端の園芸農業を切り開くということで、研究を進めていきたいと思う。

民泊に関していえば、本県の場合は、集落活動センターによる宿泊事業の方が先行していると思っており、現在、6つの集落活動センターが廃校を利用した宿泊事業に取り組んでいて、新たに2つの集落活動センターでも取り組みがスタートしようとしている。民泊の取り組みを昔から行っておられる方がお出でになるが、今、空き家になったりしているものは、どちらかというと、移住者の方にご活用いただく方向でご案内しているため、新たに民泊ができる施設がどんどん立ち上がっているという状況にはまだないのかもしれない。

ただ、ご指摘のように、特に中山間地域で宿泊能力を確保するためには、民泊の活用が非常に大事になってくる。そういう意味においても、例えば、集落活動センターとタイアップした民泊事業、例えば、集落活動センターが共通の食堂や浴場などのフロント機能を果たして、宿泊等は各家で行うといったモデルを普及できないかという議論もしている。今回、自然&体験キャンペーンの開催に伴って、集落活動センターに留まらず、また、従来のものに留まらない新たな民泊が生まれていくよう誘導できるようにしていきたい。

(岡内委員)

アナログ、ローテク、人間力、個性化、分散力という流れと、デジタル、ハイテク、AI力、集積力、マスの解析という流れがあるかと思う。大きな流れを生み出すという意味では、今の時代に乗ったマスマデータによる解析力というのは大事かと思うが、一方で、先ほど農業の話が出ていたが、ナスなどの土佐原種、高知の元々の種類の特産物をどう残していくか、どううまく活用していくかという、2段階の考え方がやはり必要ではないかと思う。

(尾崎知事)

品種そのものについては、農業技術センターなどでそれぞれ原種管理をしており、それ自体を変えるものではない。例えば、土佐鷹についても、栽培方法において最適なCO₂の濃度、日射量の展開の仕方、湿度の上げ方、さらに肥料の与え方などを計算することで、生産量をはるかに拡大することができるということ。反収で見ると、昔のやり方であれば、ナスでは21トン取りが高知県では最高の技術だった。ところが、今の次世代型になると、反収で22から24トンぐらい取れるようになっている。かつ高知の技術は味を落とさない。

Next次世代型こうち新施設園芸システムでは、もう一段、反収を上げることができ、さらに、出荷に合わせて成長スピードも一定調整が可能となるのではという議論もしている状況。それぞれ品種の開発をしていく部分は農業技術センターなどで引き続きしっかり取り組みつつ遺伝資源管理を行っていくが、それをどうやって育てていくかというステージになってくると、この次世代型やNext次世代型が威力を発揮するだろうと思う。

確かに品種の開発は大切で、近年はお米でも「よさ恋美人」や酒米の「土佐麗」などが

開発されてきているが、正直なところ、開発には非常に時間がかかる。これが本当に使えるものになるのか、一作、一作、見て確認していかなければならないので、農業技術センターにおいて着実に取り組みを進めていくということになるかと思う。

AIを使うからといって、人の心を忘れるというわけではない。今、どんどんAIなどのデジタル技術が発達していく中において、既存の一次産業などにもうまく組み合わせていくことで、農業者の皆様のを大いに発揮いただけるようになる。さらには、人手不足も大いに克服することができる。そして、厳しい環境状況にある中においても、農家の皆様を着実に所得を上げることができることを目指していくものだと思っている。

(那須委員)

AIを入れると残るのは、トータルマネジメントのスーパーバイズと、価値創造、技能職、人と人のフェイストゥフェイス、それと、先ほど岡内委員がおっしゃった固有のもの、価値創造はAIが取って代わるかもしれないが、その5つぐらいが残るので、むしろ非常に望ましい状況になってくると思う。

(小松委員)

資料1の14ページ、自然&体験キャンペーンの展開の中に特設サイトと書かれているが、「アソビュー」などの予約サイトでは、例えば、川が増水したり、怪我をしたりした場合のフォローがなく、自己責任になってしまう。現地には観光協会などの広域組織があるので、そういった組織がフォローできるような仕組みをつくっていただければ、商品の価値がぐっと上がるのではないかと思う。予約については旅行会社の送客力も弱まって、個人は特にOTA（オンライン旅行会社）からの予約になってきていると思うので、ある面仕方ない部分があると思うが、現地には人がいて、お客様をフォローするという仕組みをつくっていただきたい。それと、体験商品をつくっても、来てくれるお客様が1人、2人ではやる気をなくしてしまうし、10人、20人にするには何年もかかる。お客様のクレームでもやる気をなくしてしまう。その間、フォローする役割を担うのが観光協会などの広域組織だったりするので、ぜひ仕組みの中に取り込んでいただきたい。

(尾崎知事)

おっしゃるとおりだと思う。特設サイトを使って予約するから、人の手を介さないわけではなく、実際、予約をして現地に行っていた方は当然、そこで現地の人と一緒にカヌーをする。むしろ、中山間地域の零細事業者で、県外の人に情報発信をしづらい方にうまく特設サイトを使っていただくことで、発信力を持っていただき、集客も広げてもらって、色々な人と取り引きできるようにしてもらいたいと思っている。

今までの取り組みにプラスアルファで新しい予約の仕組みが加わったということだと思っているが、ただ、併せて、小松委員がおっしゃったように、実際に現地にお出でになられた方々について、色々なおもてなしの体制をしっかりと敷いていくということは極めて大

事なことだろうと思う。観光協議会などの広域組織の役割は非常に大きいだろうし、また、各事業者同士がよく連携をしていただくことも大事だろうと思う。

これから2年間、自然&体験キャンペーンを開催する。その中で、例えば、幡多広域観光協議会の案内所にやって来られた方について、例えば特設サイトなどを利用した的確に案内するといった、着地型のご案内ができるようになる。そして実際、現地に行って楽しんでいただく。しかし、お子さんの具合が悪くなったとすると、観光協議会がその連絡を受けて、病院をご紹介するといった一連の人によるサービス力そのものを鍛え上げていく。こういうことをこの2年間継続してやっていくことが非常に大事だろうと思う。

先日も観光振興部長がそれぞれの地域の観光協議会の皆様とお会いして、特設サイトの情報とともに、地域におけるネットワークづくりについてお話させていただいたかと思うが、地域の観光協議会の皆様にもご指導いただきながら、人の心によるおもてなし、そういうネットワークを地域地域につくることができればと思う。一朝一夕でできることではなく、一つ一つ、取り組みを継続していく中で積み上がっていくものだろうと思うが、最初にそういうネットワークをつくらうという意識を持つことは非常に大事だと思うので、そういうおもてなしのプログラムを持てるよう具体的に組み込んでいきたいと思う。

まず最初は、観光案内所の機能強化、観光案内所と関連する所とのネットワークづくりから始めさせていただきたいと思う。それが来年度、観光振興部おもてなし課の明確なミッションになろうかと思う。先日各地域で伺ったお話を踏まえて、具体的に明文化しようと考えているところ。特に小松委員は一生懸命取り組まれたご経験があられると思うので、またいろいろと教えていただきたいと思う。

(山崎委員)

Next 次世代型こうち新施設園芸システムについて、農商工連携ということもあって、我々もものにしたいと考えながら取り組んでいる。2割ぐらい収量が伸びていると聞かすが、現実には荷造りする人手が足りないで、夜なべできる限界で収量を抑えているという問題がある。それと、大規模農業、大企業農業に人手を取られることに対して反対の声もある。逆に言うと、農家が1番苦しんでいるところなので、5年後の収量増に備えて開発していかないと、皆が苦しむ結果になりかねない。今後具体的な中身は決まっていくと聞いているが、Next 次世代型のシステムが成長していくにつれて、収量増をうまく吸収できるような荷造り機械の開発を、工業会として対応するので、ぜひお願いしたい。

(尾崎知事)

山崎委員のおっしゃったように、全体をしっかりと統合していきながら成長していかないと、一部分だけ伸びていっても、むしろ皆が迷惑したということになりかねないので、いただいたご意見を踏まえながら取り組んでいきたいと思う。

受田委員長から補足もあろうかと思うが、私も実際、地域で次世代型ハウスを経営している方からも同じ話を伺った。ハウスはすごく取れる。摘み取りをする人手を超えて取れ

るので、結局、マンパワーが天井になって、そこまで収量を抑える。ゆえに目標値に到達せず、収支という観点で悪影響を及ぼしているという話があった。

外国人材の活用や、周年で日本列島を回って農作業に携わっておられる技能集団がお出でになるといった話も伺う。資料 14 ページに「地域の経営体を支える労働力を確保するため、地域の枠を超えたマッチングを強化します。県外から労働力を確保する取り組みを進めます」と書いてあり、さらには、資料 1 の 15 ページの④に外国人材の受入環境の整備と書いている。これは、入国管理法が改正されたことに対応するものでもあり、例えば、JA グループの皆様とタイアップさせていただいて、外国人材を受け入れて、もしくは、県外から技能集団の方々を受け入れて、県内の産地を回っていただいて、通年雇用ができるような仕組みをつくって、いわゆる労働力、人材、人手の確保につながるような体制を急いで整えていきたいと思っている。これは急いでやらないと、チャンスロスを超えて、計画収量を圧縮し、結果として収支に悪影響を及ぼすというような状況になりかねないので、工業会の皆様にもご協力いただきながら取り組んでいきたいと思う。

(受田委員長)

Next 次世代型こうち新施設園芸システムに関しては、私は事業責任者の立場で、山崎委員からいただいたお話をどうしっかりと反映していくか、また、必要な措置をどういうふうに取っていくか、知事とも相談させていただきたいと思う。

出荷場のマンパワーが必要であるということに関しては、現場を視察をさせていただき、私も痛感している。効果的な技術開発も含めて、重点的な措置をとっていくことが求められるところだと思う。

それから、那須委員がおっしゃったように、AI や IoT などの Society5.0 の利用というところで、AI に関して気を付けないといけないところがあるということで、知事からもお話があったように、篤農家の皆様が持っておられる素晴らしい技術を、しっかりと継承していかないといけない。これを現場レベルでどうやったら継承できるかということも、AI や IoT を使った技術の、ある意味大きな目的だと思っている。

今回の IoP プロジェクトに関しては、重点的な 6 品目を中心に栽培の環境整備あるいは AI や IoT を使って、しっかりとした見える化を行っていくという取り組みなので、県の農業振興のあるべき姿を皆様とともに描いていくということかと思う。ぜひ、そこをご理解をいただき、一体感を持って、皆様からご尽力を賜りたい。

(臼井委員)

商人塾の塾生との関連で、お話をさせていただきたいことがある。

まず、香南市のニラ農家の方から聞いた話なのだが、ニラのそぐり機を入れられるのは、やはり個人農家だとある程度大規模なところで、家族経営では導入できない。ニラそぐりセンターを通じて、近辺のニラ農家が交替で使えるような形にするだけで、相当効率が上がる。そちらは外国人研修生を 2 人雇っているのだが、やはり機械化の部分が大きく寄与

するとのことだった。

また、四万十町で有機野菜をつくっている方で、サトイモを洗う機械は、相当水が必要になり、機械も大型のため、自分のところだけで使用するのには割に合わないとのことだった。それを地域の有機農家の皆さんに貸し出すようにすれば、空いている時間が埋まって稼働率が非常に良くなる。その分、使用料をもらい、荷造り・出荷までまとめて行う地域商社を目指したいとのことだった。自分でつくっている有機野菜だけでなく、他の農家がつくっているものもまとめて、四万十野菜として売り出していきたいから、今色々動いているというお話をしていた。

まだ、スタートしたばかりなので、これから先、私の方も支援していくところなのだが、この機械があったら楽なのにも思っても、やはり自分のところではなかなか入れられないという現状なので、県として、そういった農業に関わる機械などは、できるだけ多くの方がシェアできる形にしていきたい。

もう一つは畜産について、牛や豚などを増頭するときには、餌がポイントになってくる。たんぱく質が何パーセント餌に含まれていると、年間何頭増やすことができるなどといった研究がアメリカで盛んに行われており、環境ごとに全部セットでシステム化している。そういうことを学びに行きたいと言っている塾生もいるので、現地を見てきて、色々地域の農家に話を聞いたり、地域の畜産業者と交流できる機会を設けるなどの支援ができれば、また新しい試みが生まれるのではないかと思う。それによって、頭数が増えたり、羽数が増えるという形になれば、結果的には増産につながる。もちろん国内や県内でできることも多くあると思うが、それぞれ進んでいる国のノウハウをいかに取ってくるかも重要である。実際に携わっている業者が行かないことには分からないので、できるだけそういう方と、県の関係者とが一緒にその国に行くような仕組みをつくっていただきたい。人を送って勉強させて戻して、そのノウハウを高知県のものにする、県民のものにしていくということも、今後試しに色々と考えていただければと思う。

(尾崎知事)

2点目について、園芸農業はまさに、臼井委員がおっしゃられたことをやってきた。オランダと協定を結び、オランダから技術導入して、今も人の交流があり、園芸農家がオランダに勉強に行く。さらには、向こうからも高知に来ていただいて研修をしていただく、そういう取り組みを続けている。もっと言うと、オランダから技術導入したものを、農業技術センターで高知流に改良して、今、普及しているのが次世代型ハウスであり、現在、普及率が50%ぐらいになっている。

畜産分野でも、そういう形で世界の最先端の技術を学ぶことができれば、園芸農業でやったことを畜産でもやっていくということは可能だと思うので、より一般的な政策のスキームとして考えられないか、研究させていただきたいと思う。

次世代型畜産というものをやろうとしている。例えば、豚は臭いが大変なので、そういった臭気などを大幅に減ずるような仕組みを導入することや発情をセンサーで把握すると

いった取り組みを進めようとしている。他にも優れたものがあれば、取り入れていきたい。

また、四万十町の方の個別のお話は、また後で詳細に聞かせていただいて、それぞれ叶えられるように努力したいと思う。農機具については、基本的に臼井委員がおっしゃったような発想で、集落営農組織をつくってシェアするという発想なのだが、出荷形態なども含めて、よりシェアの対象を拡大していくような方向になるのではないかと思う。集落営農組織がないところが、新たにそういうチャレンジをするときにどうするかという問題があると思うので、個別のお話を聞かせていただいて、既存の制度が適用できればそれでいいし、そうでなければ新しい仕組みを考えられればと思う。

(臼井委員)

次に、イタドリについてなのだが、北海道ではイタドリは雑草で、全部駆除されてしまう。関東では少し食べられており、スカンポという名前と呼ばれている。場所によっては本当に雑草としか扱われておらず、これを新しい食材として、効能も含めて売り出せば、皆が取り合いになるほど人気が出るのではないかと思う。

(山脇産業振興推進部副部長)

イタドリの生産量・出荷量については、高知県がダントツ 1 位で、2 位の和歌山県が大体その 10 分の 1 ぐらい。イタドリの美味しさや機能性に着目する業界の方も随分増えてきており、特に高知県の場合は、栽培イタドリを普及してきたので、栽培履歴も取れ、食用として売っていく場合に非常に有利な条件が揃っている。ただ、これはどこでも栽培できるものなので、いずれは他県から出荷されることも考えられる。現在の高知県の戦略としては、高知県産というブランドの元に、できるだけ高級な素材としていい売り先を確保し、シェアを高めて、他の追随を許さないぐらい、力を入れて取り組んでいる。今、県下では随分栽培されてきているので、売り方について県全体でバックアップして、他県に負けないよう頑張っていきたい。

(政所委員)

計画がきめ細かく出来上がったと同時に、現場での実験を並行・伴走支援としてやっていかなければならないのではないかと感じている。私からは、これから先、高付加価値化で成長していくためのアイテムはどこにあるのかということと、それに関連する戦略とアクションについて、1 番核になると思われる「食」でご説明したいと思う。

今は、お金をだんだん使わなくなる世の中の空気がある。その中でも、儲けられる食の分野があり、例えばアスリートフードがある。タレントが食べているものに憧れるという時代は少し沈みかけてきており、健康志向の中で、むしろアスリートが格好いい筋肉をつくるために何を食べているんだろうというようなスポーツフードへの興味が、一般の人たちの中でも当たり前、高いニーズとして出てきている。

それから、今後、高齢者が何千万人も増えていく中において、シニア食の需要が高まる。

健康寿命を考える上での歯の問題や免疫力の低下などを踏まえたシニアフード。また、シニアペットフードについても意外と国内はまだ事業の遅れがあり、外国製品が多く見られる。

もう一つは受験食。受験食というと、受験する人だけのものと思われるかもしれないが、ぼけない脳のためのフードも含む。そういうことで、この4大部門（アスリートフード、シニアフード、シニアペットフード、受験食）が注目すべきビッグマーケットと言える。

なぜ高知でこの分野を狙えるかという点、少量生産でHACCPも含めて、どこへ出しても恥ずかしくないレベルのものが海・山・街で揃ってきているのでぴったりだと思う。先ほどの流通の問題、市場の集荷の問題のように、やはり出口からもう少し先鋭的に、戦略的に、どのような手順で進めるべきかを考えてほしい。

出口からビッグマーケットを考えていけば、単価としては非常に高く取れるので、その中で実験していくことは非常に有効性があると思う。先ほど話に出たナスは高血圧予防に効果があるという話もある。大量に流通させることの前に、少量で高単価、高付加価値化で売れるマーケットを狙って、そのために加工はどうしたらいいか、流通はどうしたらいいか、的を絞って考えていただきたい。

アスリートフードについて触れさせていただくと、テニスの錦織選手がノドグロが好きだと言うと、市場ですごい値段になった。また、大坂選手が「粉もの好き」と言えば、すごく注目されて、外国人観光客はお好み焼きやたこ焼きを食べるようになった。欧米人に比べ体格の小さいサッカーの長友選手が「ピッチで長持ちするのは梅干しのお陰だ」と言う点、イタリアでは今梅干しが売れている。他にも、フィギュアスケートの羽生選手や野球のイチロー選手の勝負飯はおにぎりなど、日本の素材の魅力発信に大きく貢献している。基本的にスポーツ選手は、地域の素材を意外とシンプルに食べている。そういう意味では、アスリートフードはすごく派手な分野ではなく、実はものすごく地域と直結して売れる分野なので、そういうところを狙っていきながら、先鋭的な出口戦略を考えていただきたい。

それから、他県で実験させていただいて、これぞ高知に向いていると思ったものがあるのだが、実はセレブ向け通販というものがあって、これは、受注販売なので色々な実験ができる。昨年実験を行ったのは「えごま」の生産地で、えごまの油は売れているのだが、生産工程でえごまの葉っぱが余っている。そこで、その葉っぱと他県のお肉・たれを合わせて日本橋の老舗のオーナーシェフに協力してもらい、焼き肉メニューとして、産地連携で売り出すと好評であった。今後は、高知県内でも多種多様な産地連携が重要になってくると思う。一つのメニューにして考えるなど、こういったセレブ向け通販などにもチャレンジして行っていただきたい。情報提供などのお手伝いはさせていただく。

（受田委員長）

非常に重要なマーケティング戦略、マーケットインの発想で、今、産地で地域産業クラスターを中心に生産されているものの価値を上げていく戦略を具体的にお示しいただいた。地産地消・外商課をはじめ、出口から考えるヒントになると思う。

(尾崎知事)

資料 1 の 11 ページに、食のプラットフォームと書いている。ここでは、セミナーや交流会、勉強会を行ったり、具体的に商品づくりを行うワーキングを開催している。さらにはこれをベースに、各食品加工事業者の事業戦略づくりをお手伝いしたり、その過程での技術の導入、さらには補助金での支援を行っている。交流や学びの場を通じての商品化、そして、事業化、地産外商公社による売り込みのお手伝いという一連の流れになっている。

そういう中において、実際に市場での売れ筋であったり、卸売の皆様とのタイアップの中で、売れている商品をうまくマッチングし、製品開発、販路拡大を図っていくような取り組みを行っているが、先ほど政所委員がおっしゃったような新しい分野については、専門分野の先生にお越しいただき、色々とお話いただく中で、興味を持たれた事業者にチャレンジいただくなどの工夫ができればと思う。

中土佐町の七面鳥は高たんぱくで、アスリートの方に相応しいということで、商品化に挑戦しておられる方のお話も伺ったことがあるので、応援していきたいと思う。

政所委員がおっしゃった通販で実験という、比較的リーン（無駄なく）にいろいろ試作品をつくる仕組みについても、ぜひうまく活用させていただきたい。

(政所委員)

本日は時間がないので、また直接ご紹介する。

(受田委員長)

アスリート食に関係して、私も以前から、カツオに含まれるアンセリンという成分が有効であることを言っている。先ほど知事がおっしゃった七面鳥も、イミダゾールジペプチド・K という成分がアスリートの筋肉パフォーマンスの維持に貢献する。やはり、高知の食の中心にそういった成分があるということを県を挙げてしっかりと取り組んでいけば、訴求力もまた上がっていくので、実証していければいいと思う。

(政所委員)

筋肉は 10 週ぐらいで変わっていくらしい。来年はちょうどオリンピックも開催されるので、たくさんの人の注目が集まる時に力を入れて取り組んでいただきたい。

(山崎委員)

資料 1 の中に Society5.0 とあるが、どういうことができるのか分かりにくい。県庁でも残業があると思うので、それこそ AI を導入して、研究し、実態をよく掴んだ上で広げるのが有効かと思う。

(尾崎知事)

県庁でも、一連の行政改革の中で「県庁デジタル化」といって、共通業務についてデジタル化するという取り組みを進めていくことにしている。RPA システムというものを導入して、いわゆる共通業務について、特に電算システムなどをうまく活用して、入力作業などの自動化を図ろうとしている。さらには、既に導入しているものとして、アナログなのだが、テレビ会議システムを導入したり、議事録の作成に AI を導入する取り組みを実験的にスタートしたりしている。

Society5.0 関係の一連の諸技術を導入することで、何ができるようになるのかということ、例えば移動がままならない、通信がままならない、生活必需品が手に入らない、流通コストが高い、急峻で気候も悪いので生産性が悪い、そういったことを解決していくことを目指している。高知県の条件不利を克服するために、デジタル技術の活用は大いに有効だろうと思う。逆に言うと、そういう形で、高知県は実証フィールドがたくさんある県だということを出し出していくことで、デジタル関連企業の皆様に一次産業系や暮らし系統の実証フィールドとして、高知県を使っていただくよう誘導し、もってして高知県にデジタル関連産業の一連の集積を図っていくことができればという狙いがある。

(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 31 年度版）（案）について

(筒井委員)

資料 4 の 4 ページに育児に関する休暇等を取りやすい環境づくりとあるが、時間単位の年次有給休暇制度の導入支援の拡大について、具体的にどういうふうに広めていくかご説明いただきたい。

(尾崎知事)

高知家の出会い・結婚・子育て応援団にご加入いただいている企業のうち、約 300 社に、まず、男性の育休取得を広めますという宣言をしていただいた。高知県庁も宣言している。そして、もう一段、男性の育休取得に加えて、時間単位の有給休暇を取ることができれば、お子さんを病院に連れて行くとか、幼稚園に少し早めに迎えに行くことが可能になり、働きながら子育てしやすい環境につながっていくのではないかということ、応援団の企業にはそういった働きかけを行い、取り組みを進めていこうとしている。

ただ、時間単位の有給休暇取得となると、労務管理が大変になるというご意見も結構あるので、そういったことにも対応できる仕組みなどもご紹介することで、普及していければいいと思う。県内の事業者で時間単位の有給休暇取得ができないところはたくさんあるので、やはり何とかしたい。

もう一つは、働き方改革推進支援センターによる働き方改革のための取り組み。労働基準関係の法令の適用に基づいて、給料表をつくることなど、初歩的なところからスタートして、さらには、働きながら子育てしやすい、従業員に優しい環境づくりのための一連の

諸施策についてアドバイスさせていただいている。

女性のしごと応援室では、女性の就職斡旋を行っているが、そこでは実際に働く女性がどういうことに困っているかなどのノウハウが蓄積されているので、そのノウハウをこの働き方改革推進支援センターとともに普及していけるような一連の取り組みを行おうとしている。

(政所委員)

働き方改革は、全国同じスローガンの下に取り組んでいるが、高知版のキャッチフレーズをつくってはどうかと思う。

「きつい、汚い、暗い」と言っていた建設業界の3Kが、今はがらっと変わって「給料、休日、希望」の3Kになった。やはり、働く人にとって今1番必要なのは、希望を持てるかどうかということ。特に女性もそうだと思う。だから、高知版のキャッチフレーズに入れるかどうかはあるが、働く人にとって、希望のある環境づくり、雇う人も希望が持てる働く場づくりが大事だと思う。

(以上)